



2019

中間期 (ディスクロージャー誌)
2019.4.1 ▶ 2019.9.30

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

目次

社長メッセージ		2
企業情報／企業理念	会社の概要	3
ソニーフィナンシャルグループの概要		4
事業の概況	営業の状況	5
	業績の概要	7
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
連結財務データ	中間連結財務諸表	10
	連結主要経営指標	17
	連結リスク管理債権	17
	事業の種類別セグメント情報	17
単体財務データ	中間財務諸表	18
	主要経営指標	24
	損益の状況	24
	営業の状況(預金)	27
	営業の状況(貸出金)	28
	営業の状況(有価証券)	31
	時価情報	32
	資産査定状況	36
	財務諸表に係る確認書謄本	37
自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	38
	定量的な開示事項(連結)	40
	定量的な開示事項(単体)	50
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	56
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	56
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則	
	第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	56

財務セクション

皆さまには日頃よりソニー銀行をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。

2019年度は、度重なる台風や豪雨により各地に甚大なる被害をもたらされました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。また被災された地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。



2019年度中間期の業績(連結)

金融市場においては、7月末に米国で連邦準備理事会(FRB)が10年半ぶりの利下げを実施し、その後も追加利下げが行われました。各国中央銀行においても継続的な利下げの動きが鮮明となり、金融機関を取り巻く経済環境は一層厳しさを増しました。このような環境下ではありましたが、ソニー銀行の2019年度中間期の連結業績は、主力商品の住宅ローンの新規実行が好調に推移し、貸出金残高は前年度末比5.5%増加の1兆8,393億円、預金残高は同3.0%増加の2兆4,283億円となり、総資産額も3兆円を超え、着実な業容拡大を果たすことができました。利益面においては、前述の住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、連結経常収益は前年同期比11.5%増加の245億円、連結経常利益は同20.6%増加の56億円となり、中間期としては過去最高の業績となりました。

人生100年時代、お客さまの豊かで幸せな人生を応援する

人生100年時代と言われる中、人々の資産運用への関心が高まってきています。また、キャッシュレス決済が政府主導で促進されるなど、全ての人にとって「お金」を取り巻く状況が変化してきています。ソニー銀行は、自分らしく生きようとするお客様のために、「ためる、ふやす、つかう」を最新のテクノロジーで最適な提案をする銀行を目指しています。

“ためる、ふやす”は手段、“つかう”は目的です。人生100年時代、何に“つかう”のために“ためる”のか“ふやす”のかますます大事になってきます。老後の生活費として“つかう”のか、マイホームの資金として“つかう”のか、教育費や留学費用として“つかう”のか、目的に合わせて手段を選ぶことが必要です。

ソニー銀行は、インターネット銀行の利便性と、商品・サービスの提案力を備え合わせ、人に寄り添うようにお客さま一人ひとりの豊かで幸せな人生を応援する銀行となることを目指してまいります。引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐藤雄一郎

会社の概要 (2019年9月30日現在)

➤ 当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名:Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

住本 雄一郎

資本金

310億円

➤ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により以下の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] https://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
本店 銀座出張所 (CONSULTING PLAZA (コンサルティングプラザ))	東京都中央区銀座五丁目8番1号 GINZA PLACE8階

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ(S&P)	長期カウンターパーティ格付け「A」 (アウトルック「ポジティブ」) 短期カウンターパーティ格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付「AA-」 (見通し「安定的」)

企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

ソニーフィナンシャルグループ

当社は、ソニーフィナンシャルグループの一員です。ソニーフィナンシャルグループは、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社と、当社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニーライフケア株式会社などから構成される総合金融サービスグループとして東京証券取引所市場第一部へ上場しています。

ソニーフィナンシャルグループのミッション・ビジョン・バリュー

ミッション／存在意義

人々が心豊かに暮らせる持続可能な社会をつくる

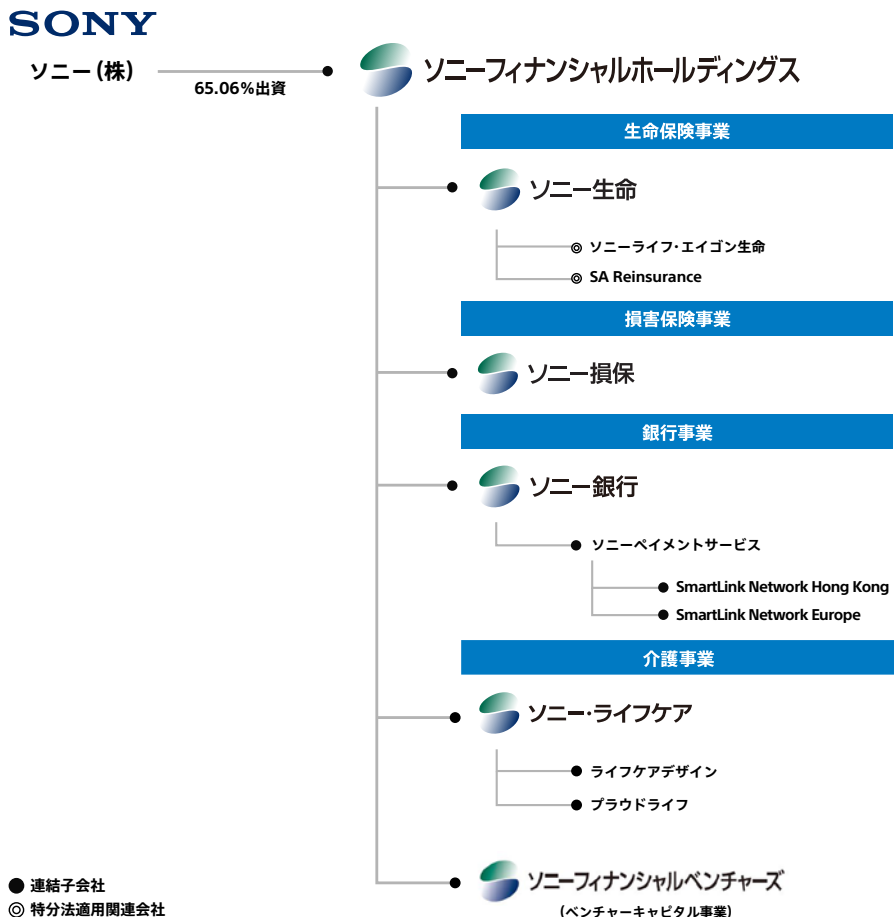
ビジョン／目指す姿

お客さま一人ひとりに合わせた付加価値の高い商品・サービスとテクノロジーの力で
感動を生み出し、最も信頼される金融サービスグループになる

バリュー／価値観

- お客さま本位 : お客さまの声を真摯に受けとめ、満足される商品とサービスを提供する
- 独自性 : 自由闊達な組織のもと、いきいきと働き、創造と革新を追求する
- 誠実かつ公正 : 高い倫理観と使命感を持ち、公平・公正に行動する
- 多様性 : 多様な考え、異なる視点で新しい価値をつくる
- 持続可能性 : 規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

グループ体制図(主要子会社) (2019年9月30日現在)



営業の状況

※商品・サービスの内容、取引条件等の詳細については、サービスサイトをご確認ください。→<https://moneykit.net/>

2019年度中間期は、顧客基盤拡充に向け提携先等を広げるとともに、変革への対応としてFintechの活用を進めお客さまの利便性向上、および業務の効率化を図ってまいりました。

2019年4月以降の主なサービス拡充施策

顧客基盤拡充

- ANAグループとソニー銀行が外貨領域における提携事業を開始(2019年9月、11月)

ANAグループの顧客関連事業を担うANA X株式会社は、当社を所属銀行とする銀行代理業者として、9月より「Sony Bank WALLET」にANAマイレージクラブカードの基本機能が加わった「ANAマイレージクラブ / Sony Bank WALLET」の取り扱いを、また11月からANAマイル付き外貨定期預金の取り扱いを開始しました。



- ゆうちょ銀行への住宅ローン媒介業務の委託を開始(2019年10月)

日本全国のゆうちょ銀行直営店(41店舗)にてソニー銀行の住宅ローンをお申し込みいただくことが可能になりました。

- CONSULTING PLAZAでの資産運用コンサルティングを開始(2019年5月)

対面での資産運用コンサルティングを開始し、マイホーム購入から資産形成までお客さまのさまざまなご相談に対応すべく、コンサルティング業務の充実を図りました。

ソニー銀行に口座をお持ちでないかたもご利用いただけます。

Fintech活用による利便性向上・業務効率化

- 住宅ローン「電子契約サービス」の取り扱いを開始(2019年6月)

紙への署名・押印が必要であった契約手続きを電子化することにより、従来は1～2週間程度かかっていた住宅ローンの契約手続きが、最短で即日完結するため、お借り入れまでの期間を短縮することが可能になりました。

- 「Sony Bank WALLET アプリ」にVisaデビットの利用制限をカード会員自身で解除できる機能を導入(2019年7月)

Visaの不正検知システムと連携し、Visaデビットの利用制限をアプリから解除できる機能を採用しました。セキュリティを維持しながら、カードの利用制限をお客さま自身で早期に解決することが可能になりました。

プッシュ通知



本人利用確認画面



- AI自動応答チャットサービスを導入(2019年8月)
ソニー銀行の商品やサービスに関してパソコンやスマートフォンから24時間365日、お問い合わせいただけます。自然言語処理技術により、お客さまがチャットウィンドウに入力したご質問に対して、登録のFAQデータから対話形式で精度の高い回答を提示します。



- Sony Bank WALLETのGoogle Pay™への対応を開始(2019年11月)

Android™搭載のスマートフォンにダウンロードしたGoogle PayアプリにSony Bank WALLETを事前に登録することにより、Visaのタッチ決済対応加盟店においてGoogle Payでのお支払いが可能になりました。

※Google Pay、AndroidはGoogle LLCの商標です。



※アプリを起動することなく、スマートフォンの画面をONにするだけで利用できます。

- Sony Bank WALLETへ「Visaのタッチ決済」機能を搭載(2019年9月)

Sony Bank WALLETをレジにあるリーダーにタッチするだけで、お客さまは店員にカードを渡すことなく、サインも暗証番号の入力も不要で、スピーディーかつ安全にお支払いすることが可能になりました。



※「Visaのタッチ決済」は上記のマークがある店舗にてご利用いただけます。

業績の概要

⇒ 連結決算の状況

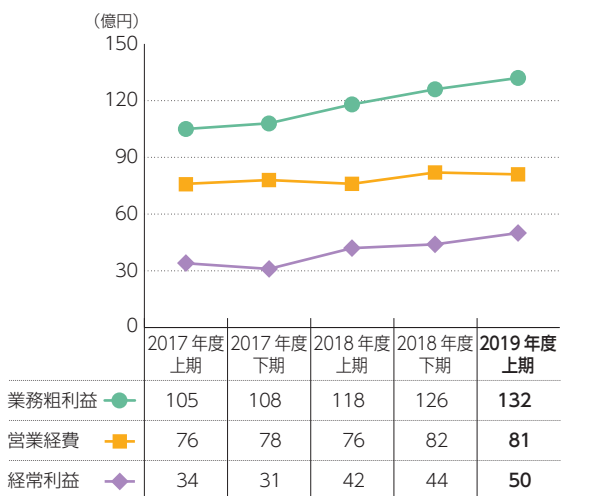
2019年度中間期の連結決算は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、前年同期比増収増益となりました。連結業務粗利益は、主に住宅ローンビジネスに係る収支が拡大したことから、同16億円増加の152億円となりました。

⇒ 単体決算の状況

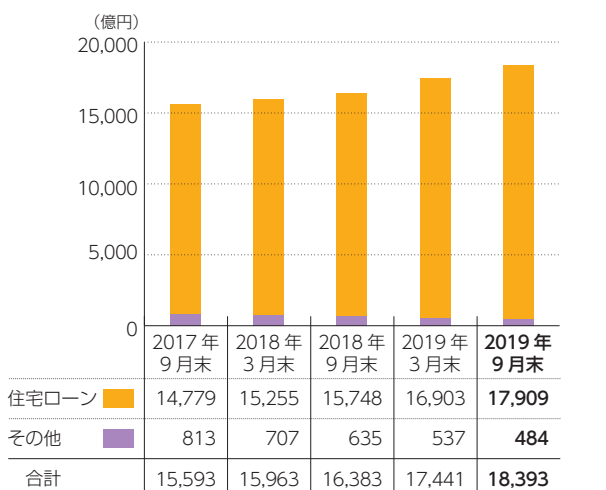
➔ 損益状況

2019年度中間期の業務粗利益は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、前年同期比14億円増加の132億円となりました。営業経費は、同5億円増加し81億円となりました。

業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高

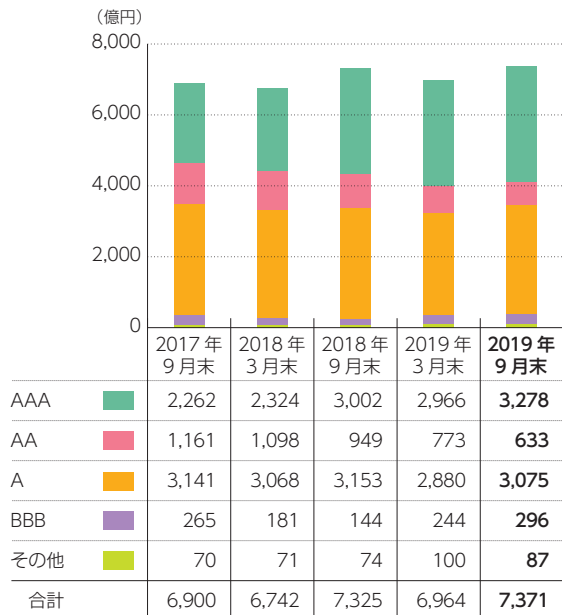


連結経常利益は、業務粗利益の増加にともない同9億円増加の56億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同6億円増加の37億円となりました。

2019年9月末の総資産は、前年度末比1,461億円増加し3兆250億円となりました。負債の部の合計は同1,451億円増加し2兆9,344億円、純資産の部の合計は同10億円増加し906億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比8億円増加の50億円となりました。中間純利益は同5億円増加の35億円となりました。

有価証券残高(格付別)



その他有価証券の内訳

	(億円)	
	2019年3月末	2019年9月末
債券	1,341	1,315
国債	641	619
地方債	200	194
社債	499	501
その他	5,651	6,020
外国債券	5,555	5,933
その他の証券	96	86
合計	6,993	7,336
<その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)>	<47>	<51>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳
貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載

➔ 資産・負債・純資産の状況

2019年9月末の総資産は、前年度末比1,430億円増加し3兆39億円となりました。

このうち貸出金の残高は、住宅ローンの新規実行の伸長により、同952億円増加の1兆8,393億円となりました。

有価証券の残高は、同406億円増加し7,371億円となりました。内訳は、国債が同21億円減少の619億円、地方債が同6億円減少の194億円、社債は同1億円増加の501億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は同432億円増加の6,035億円となりました。なお、株式に計上している20億円はソニーペイメントサービス株式会社への出資金です。

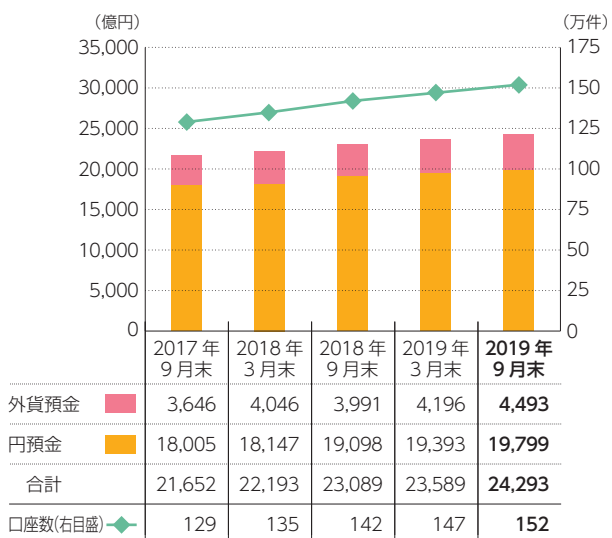
負債の部の合計は、同1,423億円増加し2兆9,159億円となりました。このうち預金の残高は同703億円増加し2兆4,293億円となりました。円預金は、口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより増加し、同406億円増加の1兆9,799億円となりました。外貨預金は、円高進行時に米ドルを中心に外貨が買われたことや、セット定期プログラム of 順調な積み上がりにより同297億円増加し4,493億円となりました。

純資産の部の合計は、同6億円増加の879億円となりました。なお、その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は51億円となりました。

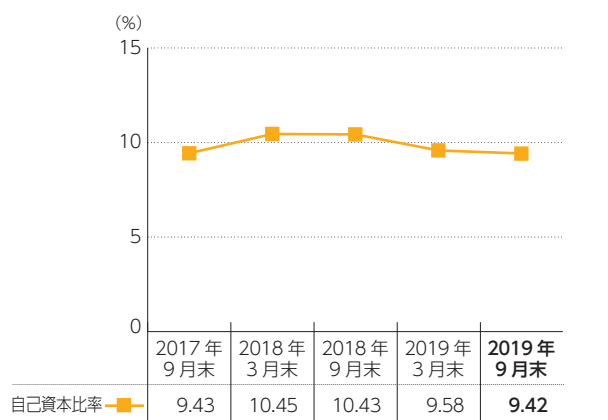
➔ 自己資本比率の状況

2019年9月末の自己資本比率は9.42%と、引き続き健全な水準を維持しています。

預金残高・口座数



自己資本比率



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません

財務セクション

連結財務データ

中間連結財務諸表	10
連結主要経営指標	17
連結リスク管理債権	17
事業の種類別セグメント情報	17

単体財務データ

中間財務諸表	18
主要経営指標	24
損益の状況	24
営業の状況（預金）	27
営業の状況（貸出金）	28
営業の状況（有価証券）	31
時価情報	32
資産査定状況	36
財務諸表に係る確認書謄本	37

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	38
定量的な開示事項〔連結〕	40
定量的な開示事項〔単体〕	50

中間連結財務諸表

➤ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末		2018年度中間期末	2019年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	332,884	356,232	預金	2,308,671	2,428,315
買入金銭債権	3,271	3,955	コールマネー及び売渡手形	121,280	195,713
金銭の信託	21,000	22,019	売現先勘定	23,247	29,673
有価証券	730,556	735,082	借入金	190,000	210,000
貸出金	1,638,373	1,839,337	外国為替	112	639
外国為替	9,968	9,377	その他負債	62,306	68,317
その他資産	52,048	50,742	賞与引当金	435	321
有形固定資産	1,686	1,542	退職給付に係る負債	1,274	1,360
無形固定資産	6,000	6,698	睡眠預金払戻損失引当金	99	101
繰延税金資産	313	993	負債の部合計	2,707,428	2,934,442
貸倒引当金	△ 877	△ 918	純資産の部		
資産の部合計	2,795,224	3,025,065	資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	29,807	33,793
			株主資本合計	81,807	85,793
			その他有価証券評価差額金	5,165	4,218
			繰延ヘッジ損益	△ 850	△ 1,353
			退職給付に係る調整累計額	△ 96	△ 99
			その他の包括利益累計額合計	4,219	2,765
			非支配株主持分	1,770	2,063
			純資産の部合計	87,796	90,622
			負債及び純資産の部合計	2,795,224	3,025,065

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	22,038	24,580
資金運用収益	15,433	16,934
(うち貸出金利息)	(8,627)	(9,170)
(うち有価証券利息配当金)	(6,771)	(7,726)
役務取引等収益	4,169	5,645
その他業務収益	2,133	1,884
(うち外国為替売買益)	(1,861)	(1,666)
その他経常収益	301	116
経常費用	17,371	18,952
資金調達費用	4,032	4,851
(うち預金利息)	(3,141)	(3,924)
役務取引等費用	3,925	4,330
その他業務費用	106	1
営業経費	9,100	9,712
その他経常費用	206	57
経常利益	4,666	5,627
特別損失	15	0
固定資産処分損	15	0
税金等調整前中間純利益	4,651	5,627
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,481
法人税等調整額	101	241
法人税等合計	1,432	1,722
中間純利益	3,218	3,904
非支配株主に帰属する中間純利益	120	165
親会社株主に帰属する中間純利益	3,097	3,739

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
中間純利益	3,218	3,904
その他の包括利益	△ 627	159
その他有価証券評価差額金	△ 871	244
繰延ヘッジ損益	236	△ 92
退職給付に係る調整額	7	8
中間包括利益	2,590	4,064
親会社株主に係る中間包括利益	2,468	3,897
非支配株主に係る中間包括利益	122	166

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	28,948	80,948	6,037	△ 1,086	△ 103	4,847	1,648	87,444
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 2,238	△ 2,238	-	-	-	-	-	△ 2,238
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	3,097	3,097	-	-	-	-	-	3,097
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 871	236	6	△ 628	122	△ 506
当中間期変動額合計	-	-	859	859	△ 871	236	6	△ 628	122	352
当中間期末残高	31,000	21,000	29,807	81,807	5,165	△ 850	△ 96	4,219	1,770	87,796

2019年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	33,067	85,067	3,974	△ 1,260	△ 106	2,606	1,896	89,570
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 3,013	△ 3,013	-	-	-	-	-	△ 3,013
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	3,739	3,739	-	-	-	-	-	3,739
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	244	△ 92	7	158	166	325
当中間期変動額合計	-	-	726	726	244	△ 92	7	158	166	1,051
当中間期末残高	31,000	21,000	33,793	85,793	4,218	△ 1,353	△ 99	2,765	2,063	90,622

② 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,651	5,627
減価償却費	980	1,079
貸倒引当金の増減(△)	70	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 333	△ 456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	49
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	18	△ 24
資金運用収益	△ 15,433	△ 16,934
資金調達費用	4,032	4,851
有価証券関係損益(△)	1,365	△ 3,479
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 0	△ 12
為替差損益(△は益)	△ 13,684	17,167
固定資産処分損益(△は益)	29	0
貸出金の純増(△)減	△ 41,996	△ 95,234
預金の純増減(△)	89,225	72,468
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,000	—
コールローン等の純増(△)減	2,106	960
コールマネー等の純増減(△)	48,527	74,484
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 622	△ 905
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 116	394
資金運用による収入	15,709	17,380
資金調達による支出	△ 3,890	△ 4,794
その他	713	4,011
小計	101,396	76,650
法人税等の支払額	△ 1,506	△ 2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,889	74,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 137,156	△ 150,098
有価証券の売却による収入	23,558	25,762
有価証券の償還による収入	62,462	65,858
金銭の信託の増加による支出	—	△ 73
有形固定資産の取得による支出	△ 124	△ 65
無形固定資産の取得による支出	△ 1,259	△ 1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,519	△ 59,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 2,238	△ 3,013
リース債務の返済による支出	△ 0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,238	△ 3,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,132	11,854
現金及び現金同等物の期首残高	287,752	344,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	332,884	356,232

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社..... 3社
 - 会社名
 - ソニーペイメントサービス株式会社
 - SmartLink Network Hong Kong Limited
 - SmartLink Network Europe B.V.
 - 非連結の子会社..... 該当事項はありません。
- 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 9月末日..... 3社

会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社及び連結される子会社の建物、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	4年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権

に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計年度の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は191百万円、延滞債権額は1,229百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は896百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,318百万円であります。
なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、5,677百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 102,286百万円
貸出金 394,734百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 48,500百万円
売現先勘定 29,673百万円
借入金 200,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券11,347百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金は20,238百万円、保証金は941百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,282百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,282百万円あります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額..... 1,611百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額38百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	3,013	4,860円	2019年 3月31日	2019年 6月20日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	356,232
現金及び現金同等物	356,232

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	356,232	356,232	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	5,392	5,388	△3
その他有価証券	729,660	729,660	-
(3)貸出金	1,839,337		
貸倒引当金 ^(*)	△911		
	1,838,426	2,059,557	221,130
資産計	2,929,711	3,150,837	221,127
(1)預金	2,428,315	2,430,320	2,005
(2)借入金	210,000	211,148	1,148
負債計	2,638,315	2,641,469	3,153
デリバティブ取引 ^(**)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,033	3,033	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,580)	(16,580)	-
デリバティブ取引計	(13,546)	(13,546)	-

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (**)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2)借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利スワップション)、通貨関連取引(為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 ^(*)	30

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	5,392	5,388	△3
	小計	5,392	5,388	△3
合計		5,392	5,388	△3

2. その他有価証券(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	131,533	125,786	5,747
	国債	61,972	57,045	4,926
	地方債	19,436	19,168	268
	社債	50,125	49,572	552
	その他	337,535	329,894	7,640
	外国債券	331,616	326,426	5,189
	その他の証券	5,918	3,468	2,450
	小計	469,069	455,681	13,388
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	264,546	265,572	△1,026
	外国債券	261,774	262,800	△1,026
	その他の証券	2,772	2,772	-
	小計	264,546	265,572	△1,026
合計		733,615	721,254	12,361

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22,019	22,016	3	3	-

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 142,837円05銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 6,031円02銭

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
(1) 経常収益	19,819	22,038	24,580	39,933	46,018
(2) 経常利益	3,712	4,666	5,627	7,180	9,595
(3) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,425	3,097	3,739	4,722	6,357
(4) 中間包括利益又は包括利益	3,710	2,590	4,064	6,429	4,364
(5) 純資産額	84,725	87,796	90,622	87,444	89,570
(6) 総資産額	2,592,552	2,795,224	3,025,065	2,651,162	2,878,879
(7) 連結自己資本比率	9.39%	10.40%	9.40%	10.39%	9.52%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権	155	191
延滞債権	1,052	1,229
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	756	896
合計	1,963	2,318

事業の種類別セグメント情報

2018年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2019年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末		2018年度中間期末	2019年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	331,504	350,391	預金	2,308,972	2,429,318
買入金銭債権	3,271	3,955	コールマネー	121,280	195,713
金銭の信託	21,000	22,019	売現先勘定	23,247	29,673
有価証券	732,577	737,103	借入金	190,000	210,000
貸出金	1,638,373	1,839,337	外国為替	112	639
外国為替	9,968	9,377	その他負債	47,789	49,296
その他資産	37,293	35,774	未払法人税等	1,404	1,529
その他の資産	37,293	35,774	資産除去債務	226	228
有形固定資産	1,118	1,037	その他の負債	46,158	47,538
無形固定資産	4,220	5,033	賞与引当金	351	215
繰延税金資産	163	817	退職給付引当金	966	1,033
貸倒引当金	△ 877	△ 918	睡眠預金払戻損失引当金	99	101
			負債の部合計	2,692,820	2,915,990
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	29,477	33,072
			利益準備金	1,157	1,760
			その他利益剰余金	28,319	31,311
			繰越利益剰余金	28,319	31,311
			株主資本合計	81,477	85,072
			その他有価証券評価差額金	5,165	4,218
			繰延ヘッジ損益	△ 850	△ 1,353
			評価・換算差額等合計	4,315	2,865
			純資産の部合計	85,793	87,937
資産の部合計	2,778,613	3,003,928	負債及び純資産の部合計	2,778,613	3,003,928

➡ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	19,911	22,219
資金運用収益	15,433	16,934
(うち貸出金利息)	(8,627)	(9,170)
(うち有価証券利息配当金)	(6,771)	(7,726)
役務取引等収益	2,042	3,284
その他業務収益	2,133	1,884
(うち外国為替売買益)	(1,861)	(1,666)
その他経常収益	301	116
経常費用	15,668	17,136
資金調達費用	4,031	4,850
(うち預金利息)	(3,141)	(3,924)
役務取引等費用	3,665	4,036
その他業務費用	106	0
営業経費	7,659	8,194
その他経常費用	205	54
経常利益	4,242	5,082
税引前中間純利益	4,242	5,082
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,314
法人税等調整額	107	248
法人税等合計	1,305	1,563
中間純利益	2,937	3,519

➤ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	709	28,068	28,778	80,778	6,037	△ 1,086	4,950	85,729
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	447	△ 2,685	△ 2,238	△ 2,238	—	—	—	△ 2,238
中間純利益	—	—	—	—	2,937	2,937	2,937	—	—	—	2,937
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△ 871	236	△ 635	△ 635
当中間期変動額合計	—	—	—	447	251	698	698	△ 871	236	△ 635	63
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	1,157	28,319	29,477	81,477	5,165	△ 850	4,315	85,793

2019年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	1,157	31,407	32,565	84,565	3,974	△ 1,260	2,713	87,279
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	602	△ 3,615	△ 3,013	△ 3,013	—	—	—	△ 3,013
中間純利益	—	—	—	—	3,519	3,519	3,519	—	—	—	3,519
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	244	△ 92	151	151
当中間期変動額合計	—	—	—	602	△ 96	506	506	244	△ 92	151	657
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	1,760	31,311	33,072	85,072	4,218	△ 1,353	2,865	87,937

● 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
その他	4年~20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものとあります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるものとあります。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとあります。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額.....2,050百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は191百万円、延滞債権額は1,229百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は896百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,318百万円であります。
なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、5,677百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券.....102,286百万円
貸出金.....394,734百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー.....48,500百万円
売現先勘定.....29,673百万円
借入金.....200,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券11,347百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金は20,238百万円、保証金は867百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,282百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,282百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,269百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額38百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

- 満期保有目的の債券(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	5,392	5,388	△3
	小計	5,392	5,388	△3
合計		5,392	5,388	△3

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,050

(注)当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

- その他有価証券(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	131,533	125,786	5,747
	国債	61,972	57,045	4,926
	地方債	19,436	19,168	268
	社債	50,125	49,572	552
	その他	337,535	329,894	7,640
	外国債券	331,616	326,426	5,189
	その他の証券	5,918	3,468	2,450
	小計	469,069	455,681	13,388
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	264,546	265,572	△1,026
	外国債券	261,774	262,800	△1,026
	その他の証券	2,772	2,772	—
	小計	264,546	265,572	△1,026
合計		733,615	721,254	12,361

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	22,019	22,016	3	3	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	224
退職給付引当金	316
賞与引当金	66
繰延ヘッジ損失	597
その他	577
繰延税金資産小計	2,446
評価性引当額	△ 664
繰延税金資産合計	1,782
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	904
その他	60
繰延税金負債合計	964
繰延税金資産の純額	817

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 141,834円23銭
- 1株当たりの中間純利益金額 5,677円01銭

主要経営指標

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
(1) 経常収益	18,044	19,911	22,219	36,270	41,707
(2) 経常利益	3,423	4,242	5,082	6,557	8,698
(3) 中間(当期)純利益	2,319	2,937	3,519	4,474	6,025
(4) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	83,259	85,793	87,937	85,729	87,279
(6) 総資産額	2,578,815	2,778,613	3,003,928	2,635,028	2,860,925
(7) 預金残高	2,165,212	2,308,972	2,429,318	2,219,325	2,358,985
(8) 貸出金残高	1,559,324	1,638,373	1,839,337	1,596,376	1,744,103
(9) 有価証券残高	690,098	732,577	737,103	674,285	696,468
(10) 単体自己資本比率	9.43%	10.43%	9.42%	10.45%	9.58%
(11) 配当性向	—	—	—	50.01%	50.00%
(12) 従業員数	496人	500人	516人	487人	498人

(注) 従業員数は就業人員数です。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,955	3,459	11,415	8,578	3,515	12,093
			(19)			(8)
資金運用収益	9,349	6,103	15,433	9,669	7,273	16,934
			(19)			(8)
資金調達費用	1,393	2,644	4,018	1,090	3,758	4,840
役務取引等収支	△ 1,687	64	△ 1,622	△ 816	64	△ 751
役務取引等収益	1,909	132	2,042	3,133	151	3,284
役務取引等費用	3,597	67	3,665	3,950	86	4,036
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	113	1,913	2,027	160	1,723	1,883
その他業務収益	218	1,914	2,133	160	1,723	1,884
その他業務費用	105	1	106	0	0	0
業務粗利益	6,381	5,438	11,819	7,922	5,303	13,225
業務粗利益率	0.57%	1.97%	0.86%	0.66%	1.75%	0.89%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年度中間期13百万円、2019年度中間期10百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(43,725)	(19)		(19,055)	(8)	
うち 貸出金	2,205,722	9,349	0.84%	2,360,522	9,669	0.81%
有価証券	1,609,658	8,589	1.06%	1,774,103	9,134	1.02%
コールローン	186,114	705	0.75%	133,348	489	0.73%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
預け金	343,637	31	0.01%	409,484	31	0.01%
買入金銭債権	4,330	2	0.13%	4,516	5	0.24%
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 預金	2,184,229	1,393	0.12%	2,344,847	1,090	0.09%
コールマネー	1,855,280	919	0.09%	1,955,101	968	0.09%
売現先勘定	168,633	△ 38	△ 0.04%	201,489	△ 35	△ 0.03%
借用金	—	—	—%	—	—	—%
借用金	180,928	44	0.04%	210,000	43	0.04%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度中間期1,494百万円、2019年度中間期1,599百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度中間期21,000百万円、2019年度中間期21,923百万円)及び利息(2018年度中間期13百万円、2019年度中間期10百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 貸出金	550,503	6,103	2.21%	603,189	7,273	2.40%
有価証券	8,431	37	0.89%	8,439	35	0.84%
コールローン	531,777	6,065	2.27%	585,237	7,237	2.46%
預け金	42	0	2.33%	46	0	2.36%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(43,725)	(19)		(19,055)	(8)	
うち 預金	461,702	2,644	1.14%	509,454	3,758	1.47%
コールマネー	408,382	2,221	1.08%	444,206	2,956	1.32%
売現先勘定	3,963	42	2.11%	21,838	217	1.98%
借用金	5,429	64	2.36%	23,924	171	1.43%
借用金	—	—	—%	—	—	—%

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,712,501	15,433	1.13%	2,944,657	16,934	1.14%
うち 貸出金	1,618,089	8,627	1.06%	1,782,543	9,170	1.02%
有価証券	717,891	6,771	1.88%	718,585	7,726	2.14%
コールローン	42	0	2.33%	46	0	2.36%
預け金	343,637	31	0.01%	409,484	31	0.01%
買入金銭債権	4,330	2	0.13%	4,516	5	0.24%
資金調達勘定	2,602,206	4,018	0.30%	2,835,246	4,840	0.34%
うち 預金	2,263,662	3,141	0.27%	2,399,307	3,924	0.32%
コールマネー	172,597	3	0.00%	223,327	181	0.16%
売現先勘定	5,429	64	2.36%	23,924	171	1.43%
借用金	180,928	44	0.04%	210,000	43	0.04%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度中間期1,494百万円、2019年度中間期1,599百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度中間期21,000百万円、2019年度中間期21,923百万円)及び利息(2018年度中間期13百万円、2019年度中間期10百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84%	2.21%	1.13%	0.81%	2.40%	1.14%
資金調達利回り	0.12%	1.14%	0.30%	0.09%	1.47%	0.34%
資金利鞘	0.71%	1.06%	0.82%	0.72%	0.93%	0.80%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	758	△ 713	44	656	△ 336	320
うち 貸出金	362	△ 192	170	877	△ 332	545
有価証券	△ 37	△ 85	△ 122	△ 200	△ 16	△ 216
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	15	△ 15	△ 0	6	△ 6	△ 0
買入金銭債権	△ 2	0	△ 2	0	2	2
支払利息	145	△ 489	△ 344	102	△ 405	△ 302
うち 預金	45	△ 162	△ 117	49	△ 0	48
コールマネー	△ 12	9	△ 2	△ 7	10	3
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
借入金	20	△ 36	△ 15	7	△ 8	△ 1

国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	685	697	1,383	584	585	1,169
うち 貸出金	3	△ 3	△ 0	0	△ 2	△ 2
有価証券	686	697	1,383	609	562	1,171
コールローン	—	0	0	0	0	0
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	363	96	459	273	840	1,113
うち 預金	211	463	674	194	539	734
コールマネー	—	42	42	189	△ 14	175
売現先勘定	—	64	64	219	△ 111	107
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,290	137	1,428	1,320	179	1,500
うち 貸出金	365	△ 196	169	876	△ 333	542
有価証券	495	765	1,261	6	948	955
コールローン	—	0	0	0	0	0
預け金	15	△ 15	△ 0	6	△ 6	△ 3
買入金銭債権	△ 2	0	△ 2	0	2	2
支払利息	373	△ 258	114	359	462	821
うち 預金	153	403	557	188	595	783
コールマネー	△ 13	52	39	0	177	178
売現先勘定	—	64	64	219	△ 111	107
借入金	20	△ 36	△ 15	7	△ 8	△ 1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	1,963	2,005
退職給付費用	73	79
福利厚生費	272	263
減価償却費	655	750
土地建物機械賃借料	608	903
保守管理料	855	785
宮繕費	2	1
消耗品費	131	44
給水光熱費	12	12
旅費	5	5
通信費	380	386
広告宣伝費	474	570
諸会費・寄付金・交際費	16	14
業務委託料	701	842
租税公課	537	521
預金保険料	294	300
その他	675	705
合計	7,659	8,194

利益率

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.30%	0.33%
純資産経常利益率	9.86%	11.57%
総資産中間純利益率	0.21%	0.23%
純資産中間純利益率	6.83%	8.01%

営業の状況(預金)

預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	718,570	180,109	898,680	796,459	178,236	974,695
定期性預金	1,135,717	228,199	1,363,917	1,157,138	265,870	1,423,009
その他の預金	992	72	1,065	1,503	99	1,603
合計	1,855,280	408,382	2,263,662	1,955,101	444,206	2,399,307

期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	754,936	170,815	925,752	804,285	184,909	989,195
定期性預金	1,145,892	236,250	1,382,143	1,164,023	274,066	1,438,090
その他の預金	996	80	1,077	1,937	95	2,023
合計	1,901,825	407,147	2,308,972	1,970,246	459,072	2,429,318

(注) 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2018年度中間期末56,492百万円、2019年度中間期末63,908百万円)が含まれております。

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	418,596	—	418,596	453,972	—	453,972
3カ月以上6カ月未満	471,524	—	471,524	472,846	—	472,846
6カ月以上1年未満	281,314	—	281,314	308,079	—	308,079
1年以上2年未満	55,559	—	55,559	62,357	—	62,357
2年以上3年未満	20,423	—	20,423	14,210	—	14,210
3年以上	50,677	—	50,677	37,605	—	37,605
合計	1,298,097	—	1,298,097	1,349,071	—	1,349,071

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,590,999	8,426	1,599,426	1,756,114	8,436	1,764,550
当座貸越	18,659	4	18,663	17,989	3	17,993
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,609,658	8,431	1,618,089	1,774,103	8,439	1,782,543

期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,611,296	8,507	1,619,804	1,813,479	8,110	1,821,590
当座貸越	18,562	6	18,568	17,740	5	17,746
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,629,859	8,513	1,638,373	1,831,220	8,116	1,839,337

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	1,316	9,396	10,713	263	8,021	8,285
1年超3年以下	2,143	16,878	19,021	1,985	16,109	18,095
3年超5年以下	5,791	18,179	23,970	5,937	9,469	15,407
5年超7年以下	10,466	8,481	18,948	11,462	8,752	20,214
7年超10年以下	28,004	16,388	44,392	27,426	17,391	44,817
10年超	639,419	863,337	1,502,757	672,567	1,042,203	1,714,771
期間の定めのないもの	—	18,568	18,568	—	17,746	17,746
合計	687,142	951,231	1,638,373	719,642	1,119,694	1,839,337

➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,136,632	1,229,568
その他	—	—
計	1,136,632	1,229,568
保証	240,064	328,586
信用	261,676	281,182
合計	1,638,373	1,839,337

➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設備資金	1,586,723	1,799,352
運転資金	51,649	39,984
合計	1,638,373	1,839,337

(注) 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,593,373	97.25%	1,808,669	98.33%
法人	44,999	2.74%	30,667	1.66%
製造業	17,728	1.08%	13,717	0.74%
建設業	501	0.03%	—	—
情報通信業	505	0.03%	378	0.02%
運輸業・郵便業	4,098	0.25%	2,051	0.11%
卸売業・小売業	2,058	0.12%	1,298	0.07%
金融業・保険業	1,810	0.11%	43	0.00%
不動産業・物品賃貸業	16,675	1.01%	11,597	0.63%
各種サービス業	106	0.00%	68	0.00%
地方公共団体	1,515	0.09%	1,510	0.08%
合計	1,638,373	100.00%	1,839,337	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高(A)	1,638,373	1,839,337
中小企業等貸出金残高(B)	1,602,548	1,815,271
(B)/(A)	97.81%	98.69%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	85.69%	2.09%	70.95%	92.94%	1.76%	75.71%
期中平均	86.76%	2.06%	71.48%	90.74%	1.90%	74.29%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権	155	191
延滞債権	1,052	1,229
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	756	896
合計	1,963	2,318

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	期中の増減額	2019年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	480	64	495	15
個別貸倒引当金	397	6	422	25
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	877	70	918	40

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
合計	0	—

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,024	16,133	—	—	17,708	29,873	—	75,740
地方債	506	21,128	12,685	—	—	—	—	34,321
社債	3,933	37,926	21,259	—	—	187	—	63,306
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	93,699	148,076	102,765	11,713	24,038	171,463	5,399	557,158
うち 外国債券	93,699	148,076	102,765	11,713	24,038	171,463	—	551,758
その他	—	—	—	—	—	—	5,399	5,399
合計	110,164	223,265	136,710	11,713	41,747	201,524	7,450	732,577

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	14,033	17,153	—	—	11,413	19,371	—	61,972
地方債	6,862	12,574	—	—	—	—	—	19,436
社債	13,642	26,742	9,740	—	—	—	—	50,125
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	82,822	170,520	95,694	17,761	38,078	193,905	4,735	603,518
うち 外国債券	82,822	170,520	95,694	17,761	38,078	193,905	—	598,783
その他	—	—	—	—	—	—	4,735	4,735
合計	117,361	226,990	105,434	17,761	49,491	213,277	6,785	737,103

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	83,768	—	83,768	60,153	—	60,153
地方債	34,478	—	34,478	19,668	—	19,668
社債	63,435	—	63,435	49,113	—	49,113
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,381	531,777	534,158	2,361	585,237	587,599
うち 外国債券	—	531,777	531,777	—	585,237	585,237
その他	2,381	—	2,381	2,361	—	2,361
合計	186,114	531,777	717,891	133,348	585,237	718,585

期末残高

(単位:百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	75,740	—	75,740	61,972	—	61,972
地方債	34,321	—	34,321	19,436	—	19,436
社債	63,306	—	63,306	50,125	—	50,125
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	5,399	551,758	557,158	4,735	598,783	603,518
うち 外国債券	—	551,758	551,758	—	598,783	598,783
その他	5,399	—	5,399	4,735	—	4,735
合計	180,818	551,758	732,577	138,319	598,783	737,103

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	9.50%	135.51%	31.72%	7.02%	130.43%	30.34%
期中平均	10.03%	130.21%	31.71%	6.82%	131.74%	29.94%

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	187	187	0
	小計	187	187	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		187	187	0

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	5,392	5,388	△ 3
	小計	5,392	5,388	△ 3
合計		5,392	5,388	△ 3

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ その他有価証券

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	140,254	134,483	5,770
	国債	46,609	42,576	4,033
	地方債	34,321	33,587	733
	社債	59,323	58,319	1,003
	その他	225,480	220,787	4,692
	外国債券	220,080	218,501	1,578
	その他	5,399	2,286	3,113
	小計	365,734	355,271	10,462
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,926	33,209	△ 282
	国債	29,130	29,409	△ 278
	地方債	—	—	—
	社債	3,796	3,800	△ 3
	その他	334,949	337,336	△ 2,387
	外国債券	331,677	334,065	△ 2,387
	その他	3,271	3,271	△ 0
	小計	367,876	370,546	△ 2,670
合計		733,610	725,818	7,792

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	131,533	125,786	5,747
	国債	61,972	57,045	4,926
	地方債	19,436	19,168	268
	社債	50,125	49,572	552
	その他	337,535	329,894	7,640
	外国債券	331,616	326,426	5,189
	その他	5,918	3,468	2,450
	小計	469,069	455,681	13,388
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	264,546	265,572	△ 1,026
	外国債券	261,774	262,800	△ 1,026
	その他	2,772	2,772	—
	小計	264,546	265,572	△ 1,026
合計		733,615	721,254	12,361

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

● 金銭の信託の時価情報

▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ その他の金銭の信託

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22,019	22,016	3	3	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2018年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	19,392	19,392	△ 122	△ 122
	受取変動・支払固定	19,392	19,392	122	122
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	73,000	73,000	107
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	265,764	231,188	△ 7,940
合計			—	—	△ 7,832

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2019年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10,513	10,513	43	43
	受取変動・支払固定	15,776	15,776	△ 25	△ 25
店頭	金利スワップション				
	売建	10,700	10,700	△ 18	30
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	△ 0	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	130,184	130,184	△ 1,035
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	223,666	187,827	△ 12,562
合計			-	-	△ 13,597

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2018年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	57,942	-	△ 18	△ 18
	買建	59,402	-	231	231
	外国為替証拠金				
	売建	40,227	-	407	407
	買建	31,723	-	1,891	1,891
	通貨オプション				
	売建	196	-	△ 1	0
	買建	196	-	1	0
	通貨先渡				
	売建	-	-	-	-
	買建	12,430	-	255	255
合計		-	-	2,767	2,768

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	23,851	23,851	△ 1,502
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	23,900	13,000	△ 1,132
合計			-	-	△ 2,634

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2019年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	55,632	—	79	79
	買建	96,532	—	△ 77	△ 77
	外国為替証拠金				
	売建	54,900	—	2,619	2,619
	買建	20,611	—	727	727
	通貨オプション				
	売建	269	—	△ 1	0
	買建	332	—	2	0
	通貨先渡				
売建	—	—	—	—	
買建	11,693	—	△ 314	△ 314	
合計		—	—	3,033	3,034

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	22,647	22,647	△ 268
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	28,000	15,000	△ 2,713
合計			—	—	△ 2,982

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	531	589
危険債権	681	837
要管理債権	756	896
正常債権	1,646,982	1,847,010
合計	1,648,951	1,849,334

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年12月27日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 住本 雄一郎 印

1. 私は、当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1)中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

CAPITAL ADEQUACY

自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、自己資本比率の算定における信用リスク計測において、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2019年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,807		85,793	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	29,807		33,793	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 77		△ 99	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 77		△ 99	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,680		6,681	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,062		1,031	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	91,472		93,406	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,330	832	4,647	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,330	832	4,647	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	
適格引当金不足額	839		894	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,170		5,541	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	87,302		87,865	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	506,854		576,908	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,057		△ 10,102	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	832		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,889		△ 10,102	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	45,839		50,119	
信用リスク・アセット調整額	286,626		307,242	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	839,320		934,269	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (二))	10.40%		9.40%	

2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2019年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,477		85,072	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	29,477		33,072	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,680		6,681	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	90,157		91,753	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,342	585	3,492	
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,342	585	3,492	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	
適格引当金不足額	839		894	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
前払年金費用の額	-	-	-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,182		4,386	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	86,975		87,367	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	507,754		577,936	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,304		△ 10,102	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	585		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,889		△ 10,102	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	39,940		43,500	
信用リスク・アセット調整額	285,430		306,015	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	833,125		927,451	
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	10.43%		9.42%	

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2018年度中間期	2019年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	913	833
適用除外資産	913	833
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	33,047	39,226
事業法人等向けエクスポージャー	6,349	7,578
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	2,967	3,880
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	526	470
金融機関等向け	2,855	3,227
リテール向けエクスポージャー	22,473	26,678
居住用不動産向け	12,901	14,108
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	9,572	12,569
株式等	10	10
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	10	10
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,473	865
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	2,473	—
マンドート方式(告示第167条第7項)	—	865
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	1,078	3,591

購入債権	265	198
その他資産等	396	303
CVAリスク相当額	69	114
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	46	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9,057	8,598
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	871	808
信用リスク 計(A)	42,265	47,965
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,667	4,009
合計 (A)+(B)	45,932	51,974

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
 3. 2018年度中間期のリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、旧告示に基づいた区分に計上しています。仕組債については、2019年3月期より新告示に基づき、事業法人等向けエクスポージャーに計上しています。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	33,572	37,370

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

	2018年度中間期				うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	24,125	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,794,510	1,639,016	459,211	4,143	2,013
種類別計	2,818,635	1,639,016	459,211	4,143	2,013
地域別					
国内	2,656,723	1,637,463	303,383	4,143	2,013
国外	161,912	1,553	155,828	—	—
地域別計	2,818,635	1,639,016	459,211	4,143	2,013
業種別・取引相手別					
法人	392,772	43,498	264,078	4,134	—
ソブリン	817,899	1,517	195,133	—	—
個人	1,607,964	1,594,001	—	9	2,013
業種別・取引相手別計	2,818,635	1,639,016	459,211	4,143	2,013
残存期間別					
1年以下	796,423	10,723	93,105	594	1
1年超3年以下	174,488	18,725	155,102	661	—
3年超5年以下	129,848	24,283	104,241	1,324	6
5年超7年以下	30,105	18,958	9,629	1,518	28
7年超10年以下	82,203	44,445	37,712	46	83
10年超	1,562,673	1,503,251	59,422	—	1,817
期間の定めのないもの	42,895	18,631	—	—	76
残存期間別計	2,818,635	1,639,016	459,211	4,143	2,013

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。
 4. 2019年3月期より、新告示に基づき、仕組債に関するエクスポージャーの期末残高を含んでいます。

(単位:百万円)

種別	2019年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー				うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,112	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,071,504	1,839,987	502,385	5,517	2,365
種類別計	3,097,616	1,839,987	502,385	5,517	2,365
地域別					
国内	2,926,599	1,839,987	339,533	5,517	2,365
国外	171,017	—	162,852	—	—
地域別計	3,097,616	1,839,987	502,385	5,517	2,365
業種別・取引相手別					
法人	456,722	29,164	336,848	5,514	—
ソブリン	818,411	1,512	165,537	—	—
個人	1,822,483	1,809,311	—	3	2,365
業種別・取引相手別計	3,097,616	1,839,987	502,385	5,517	2,365
残存期間別					
1年以下	839,116	8,042	111,802	356	—
1年超3年以下	233,544	18,349	203,618	3,419	—
3年超5年以下	109,448	14,913	90,546	989	23
5年超7年以下	43,642	20,727	22,212	702	19
7年超10年以下	68,526	44,842	23,633	51	34
10年超	1,765,883	1,715,309	50,574	—	2,221
期間の定めのないもの	37,457	17,805	—	—	65
残存期間別計	3,097,616	1,839,987	502,385	5,517	2,365

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。
4. 2019年3月期より、新告示に基づき、仕組債に関するエクスポージャーの期末残高を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	416	64	480	480	14	495
個別貸倒引当金	390	6	397	422	0	422
法人	—	—	—	—	—	—
個人	390	6	397	422	0	422
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	806	70	877	903	14	918

- (注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	28	—	5
10%	—	—	—	—
20%	10,376	3,450	12,798	7,313
35%	—	—	—	—
50%	3,235	—	1,167	—
75%	—	34	—	12
100%	—	6,332	—	4,156
150%	—	—	—	—
250%	—	667	—	658
1250%	—	—	—	—
合計	13,612	10,513	13,966	12,146

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2018年度中間期	2019年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	29	30
合計		29	30

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2018年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	33.06%	16.98%	134,731	68,773
上位格付	正常先	0.05%	47.02%	24.92%	110,669	675
中位格付	正常先	0.06%	16.19%	7.37%	24,061	68,098
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	40.48%	0.66%	539,906	385,653
上位格付	正常先	0.00%	40.48%	0.66%	539,904	385,653
中位格付	正常先	0.10%	45.00%	46.99%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.50%	17.94%	144,568	40,864
上位格付	正常先	0.05%	35.97%	17.48%	132,224	39,556
中位格付	正常先	0.06%	43.25%	23.80%	12,343	1,307
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

債務者格付	2019年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	37.56%	18.14%	190,348	53,560
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	22.74%	158,183	—
中位格付	正常先	0.05%	20.24%	9.65%	32,164	53,560
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	40.08%	0.59%	528,644	405,028
上位格付	正常先	0.00%	40.08%	0.59%	528,642	405,028
中位格付	正常先	0.10%	45.00%	46.75%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	34.89%	17.47%	151,294	52,806
上位格付	正常先	0.05%	34.09%	16.83%	134,250	51,971
中位格付	正常先	0.06%	43.21%	24.17%	17,043	834
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2018年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.45%	19.73%	—	9.97%	1,362,606	—	—	—	
非延滞	0.30%	19.72%	—	9.92%	1,360,401	—	—	—	
延滞	75.25%	18.95%	—	53.70%	287	—	—	—	
デフォルト	100.00%	29.48%	26.89%	32.32%	1,919	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (事業性)	0.87%	100.00%	—	93.66%	212,758	—	—	—	
非延滞	0.85%	100.00%	—	93.68%	212,722	—	—	—	
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	18	—	—	—	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	18	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (非事業性)	16.95%	100.00%	—	183.64%	18,636	13,954	20,159	69.22%	
非延滞	16.57%	100.00%	—	183.72%	18,416	13,934	20,135	69.20%	
延滞	52.31%	100.00%	—	254.26%	155	8	10	75.26%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	65	12	14	85.28%	

(単位:百万円)

プール区分	2019年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.46%	19.83%	—	9.93%	1,498,428	—	—	—	
非延滞	0.29%	19.82%	—	9.87%	1,495,777	—	—	—	
延滞	73.44%	18.24%	—	55.08%	383	—	—	—	
デフォルト	100.00%	27.04%	23.76%	40.95%	2,268	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (事業性)	0.83%	100.00%	—	91.35%	293,076	—	—	—	
非延滞	0.81%	100.00%	—	91.37%	293,010	—	—	—	
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	34	—	—	—	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	32	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (非事業性)	17.32%	100.00%	—	188.22%	17,807	13,169	18,278	72.05%	
非延滞	17.01%	100.00%	—	188.37%	17,646	13,149	18,256	72.02%	
延滞	52.57%	100.00%	—	253.76%	106	9	11	85.46%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	55	11	12	91.99%	

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	409	432
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	29	28
合計	438	460

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

デフォルトの新規発生を主因に、2019年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比微増しました。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2018年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	127	—	△ 127
ソブリン向け	4	—	△ 4
金融機関等向け	41	—	△ 41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	409	△ 1,107
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	239	29	△ 210
合計	1,929	438	△ 1,491

(単位:百万円)

	2019年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	39	—	△ 39
ソブリン向け	6	—	△ 6
金融機関等向け	36	—	△ 36
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,386	432	△ 954
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	228	28	△ 200
合計	1,696	460	△ 1,236

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	273,975	—	271,396	—
事業法人向け	59,000	—	1,136	—
ソブリン向け	180,000	—	21,483	—
金融機関等向け	34,975	—	13,352	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	235,425	—
合計	273,975	—	271,396	—

(単位:百万円)

	2019年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	294,800	—	342,375	—
事業法人向け	48,500	—	1,078	—
ソブリン向け	200,000	—	22,073	—
金融機関等向け	46,300	—	3,750	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	315,474	—
合計	294,800	—	342,375	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの額	4,001	2,384
グロスのアドオンの額	5,150	5,889
グロスの与信相当額	9,152	8,274
(i) 外国為替関連取引	3,183	3,959
(ii) 金利関連取引	5,969	4,314
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	5,372	3,264
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,780	5,009
担保の額	576	44
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,204	4,965

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	13,156

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施していません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
証券化エクスポージャーの額	181,714	224,521
法人等向け	151,462	182,494
中小企業等・個人向け	3,271	4,803
抵当権付住宅ローン	26,980	37,224

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	181,714	1,078	224,521	3,591
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	181,714	1,078	224,521	3,591

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	29		30	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 連結貸借対象表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	29	30
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	29	30

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	89,029	—
マンドート方式(告示第167条第7項)	—	5,297
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
合計	89,029	5,297

(注) 2018年度中間期は旧告示に基づいた区分に計上しています。

10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期				
1	上方パラレルシフト	1,743							
2	下方パラレルシフト	1,951							
3	スティープ化	3,611							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	3,611							
		ホ		ヘ					
		2019年度中間期		2018年度中間期					
8	自己資本の額	87,367							

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2018年度中間期	2019年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	306	236
適用除外資産	306	236
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	33,732	39,911
事業法人等向けエクスポージャー	6,349	7,578
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	2,967	3,880
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	526	470
金融機関等向け	2,855	3,227
リテール向けエクスポージャー	22,473	26,678
居住用不動産向け	12,901	14,108
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	9,572	12,569
株式等	695	695
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	695	695
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,473	865
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	2,473	—
マンドート方式(告示第167条第7項)	—	865
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	1,078	3,591
購入債権	265	198
その他資産等	396	303
CVAリスク相当額	69	114
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	46	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9,051	8,592
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	871	808
信用リスク 計(A)	42,337	48,047
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,195	3,480
合計 (A)+(B)	45,532	51,527

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

3. 2018年度中間期のリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、旧告示に基づいた区分に計上しています。仕組債については、2019年3月期より、告示改正により新告示に基づき、事業法人等向けエクスポージャーに計上しています。

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	33,325	37,098

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2018年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,521	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,794,482	1,639,016	459,211	4,143	2,013
種類別計	2,800,003	1,639,016	459,211	4,143	2,013
地域別					
国内	2,638,091	1,637,463	303,383	4,143	2,013
国外	161,912	1,553	155,828	—	—
地域別計	2,800,003	1,639,016	459,211	4,143	2,013
業種別・取引相手別					
法人	374,140	43,498	264,078	4,134	—
ソブリン	817,899	1,517	195,133	—	—
個人	1,607,964	1,594,001	—	9	2,013
業種別・取引相手別計	2,800,003	1,639,016	459,211	4,143	2,013
残存期間別					
1年以下	777,819	10,723	93,105	594	1
1年超3年以下	174,488	18,725	155,102	661	—
3年超5年以下	129,848	24,283	104,241	1,324	6
5年超7年以下	30,105	18,958	9,629	1,518	28
7年超10年以下	82,203	44,445	37,712	46	83
10年超	1,562,673	1,503,251	59,422	—	1,817
期間の定めのないもの	42,867	18,631	—	—	76
残存期間別計	2,800,003	1,639,016	459,211	4,143	2,013

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

4. 2018年度より、新告示に基づき、仕組債に関するエクスポージャーの期末残高を含んでいます。

(単位:百万円)

種類別	2019年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー				うち三月以上 延滞または デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うち デリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,138	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,071,476	1,839,987	502,385	5,517	2,365
種類別計	3,075,614	1,839,987	502,385	5,517	2,365
地域別					
国内	2,904,597	1,839,987	339,533	5,517	2,365
国外	171,017	—	162,852	—	—
地域別計	3,075,614	1,839,987	502,385	5,517	2,365
業種別・取引相手別					
法人	434,720	29,164	336,848	5,514	—
ソブリン	818,411	1,512	165,537	—	—
個人	1,822,483	1,809,311	—	3	2,365
業種別・取引相手別計	3,075,614	1,839,987	502,385	5,517	2,365
残存期間別					
1年以下	817,142	8,042	111,802	356	—
1年超3年以下	233,544	18,349	203,618	3,419	—
3年超5年以下	109,448	14,913	90,546	989	23
5年超7年以下	43,642	20,727	22,212	702	19
7年超10年以下	68,526	44,842	23,633	51	34
10年超	1,765,883	1,715,309	50,574	—	2,221
期間の定めのないもの	37,429	17,805	—	—	65
残存期間別計	3,075,614	1,839,987	502,385	5,517	2,365

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

4. 2018年度より、新告示に基づき、仕組債に関するエクスポージャーの期末残高を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

計表は連結開示と同じです。

(3) 業種別の貸出金償却の額

計表は連結開示と同じです。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	28	—	5
10%	—	—	—	—
20%	—	2,070	—	1,472
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	34	—	11
100%	—	3,386	—	2,648
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	5,521	—	4,138

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2018年度中間期	2019年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	2,050	2,050
合計		2,050	2,050

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

計表と要因分析は連結開示と同じです。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

計表は連結開示と同じです。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

計表は連結開示と同じです。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

計表は連結開示と同じです。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

計表は連結開示と同じです。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

計表は連結開示と同じです。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

計表は連結開示と同じです。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050		2,050	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対象表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,050	2,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	2,050	2,050

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

計表は連結開示と同じです。

9. 金利リスクに関する事項

計表は連結開示と同じです。

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体ベース)

大株主一覧	3	特定海外債権残高	30
事業の概況	5	預貸率	30
主要な経営指標	24	商品有価証券平均残高	31
業務粗利益及び業務粗利益率	24	有価証券残存期間別残高	31
資金運用収支	24	有価証券平均残高	31
役務取引等収支	24	預証率	32
特定取引収支	24	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
その他業務収支	24	中間貸借対照表	18
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	25	中間損益計算書	19
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	25	中間株主資本等変動計算書	20
受取利息の増減	26	破綻先債権貸出金残高	30
支払利息の増減	26	延滞債権貸出金残高	30
利益率	27	3カ月以上延滞債権貸出金残高	30
預金平均残高	27	貸出条件緩和債権貸出金残高	30
定期預金残存期間別残高	28	自己資本の充実の状況	38
貸出金平均残高	28	有価証券の時価情報	32
貸出金残存期間別残高	28	金銭の信託の時価情報	34
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	29	デリバティブ取引情報	34
貸出金使途別内訳	29	貸倒引当金残高及び期中増減	30
貸出金業種別内訳	29	貸出金償却額	30
中小企業等向貸出	30		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結ベース)

事業の概況	5	破綻先債権貸出金残高	17
主要な経営指標	17	延滞債権貸出金残高	17
中間連結貸借対照表	10	3カ月以上延滞債権貸出金残高	17
中間連結損益計算書	11	貸出条件緩和債権貸出金残高	17
中間連結株主資本等変動計算書	12	自己資本の充実の状況	38
		セグメント情報	17

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目 (単体・資産の査定基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	要管理債権	36
危険債権	36	正常債権	36

アプリ

ソニー銀行アプリ



< 残高照会画面 >

< 外貨取引画面 >

Sony Bank WALLETアプリ



< 利用状況画面 >

< 取引履歴画面 >

ウェブサイト



サービスサイト.....<https://moneykit.net/>



企業サイト.....<https://sonybank.net/>



2019年度中間期 ディスクロージャー誌

2020年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

TEL 03-6832-5903

